

# 平成26年下期

## 宇治・城陽・久御山区域内

### 経営経済動向調査報告書

#### 宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成26年下期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成26年7月
- ◆調査の対象期間 平成25年7月～12月 実績  
平成26年1月～7月 実績  
平成26年7月～12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業426社（42.6%）

**〔規模別内訳〕**

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

**〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕**

業 種	企業数
全 業 種	4 2 6
製 造 業	2 1 0
食 料 品 製 造 業	2 5
茶 製 造 業	1 2
繊 維 製 品 製 造 業	1 2
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4
製 紙 ・ 印 刷 業	1 0
一 般 化 学 製 品 製 造 業	3 8
金 属 製 品 製 造 業	4 7
機 械 器 具 製 造 業	4 0
電 気 電 子 器 具 製 造 業	1 6
金 銀 糸 加 工 業	6
非 製 造 業	2 1 6
卸 ・ 小 売 業	6 7
飲 食 業	2 2
運 輸 ・ 通 信 業	1 7
建 設 業	5 1
サ ー ビ ス 業	5 9

規 模	企業数
全 業 種	4 2 6
製 造 業	2 1 0
5 0 人 以 上	3 6
3 0 人 ~ 4 9 人	2 2
2 0 人 ~ 2 9 人	2 1
1 0 人 ~ 1 9 人	3 8
9 人 以 下	9 3
非 製 造 業	2 1 6
5 0 人 以 上	2 5
3 0 人 ~ 4 9 人	8
2 0 人 ~ 2 9 人	2 1
1 0 人 ~ 1 9 人	2 6
9 人 以 下	1 3 6

**〔B・S・I値について〕**

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算出方式は、次のとおりです。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

## 1. 業界の景気

業界の景気	実 績						予 測		
	平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	24.2	29.6	▲2.7	28.8	27.9	0.5	17.5	31.4	▲7.0
製 造 業	23.3	28.6	▲2.7	32.0	27.2	2.4	24.0	28.0	▲2.0
卸・小売業	16.7	37.9	▲10.6	19.7	36.4	▲8.4	6.1	51.5	▲22.7
飲 食 業	10.0	45.0	▲17.5	19.0	38.1	▲9.6	21.1	42.1	▲10.5
運輸・通信業	23.5	47.0	▲11.8	29.4	29.4	0.0	5.9	35.3	▲14.7
建 設 業	47.0	17.7	14.7	39.2	21.6	8.8	24.0	28.0	▲2.0
サービス業	20.3	23.7	▲1.7	22.0	22.0	0.0	5.1	18.7	▲6.8
A規模企業	34.1	22.0	6.1	31.8	20.4	5.7	28.5	20.7	3.9
B規模企業	19.5	33.1	▲6.8	27.4	31.3	▲2.0	12.3	36.5	▲12.1

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成25年下期実績では「上昇」とした企業が24.2%、「下降」と回答した企業が29.6%、BSI値▲2.7となっており、平成26年上期では「上昇」と回答した企業が28.8%、「下降」とした企業が27.9%でBSI値0.5となっており、わずかながらプラスの値を示し景気が回復しつつあることを表す結果となった。しかしながら平成26年下期予測については、BSI値は▲7.0となり、BSI値は再びマイナスの値を示し、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別では、平成26年上期において製造業、建設業のBSI値はプラスであるが、平成26年下期予測では、全ての業種のBSI値はマイナスを示している。また規模別にA規模企業（従業員数20人以上）とB規模企業（従業員数19人以下）を比較すると、各期を通してA規模企業のBSI値はプラスであるが、B規模企業のBSI値はマイナスと規模間の格差は大きく、平成26年下期予測では同傾向が更に広がると予測している。

## 2. 自社の操業度

この調査は、各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成25年下期、平成26年上期の全業種平均をみるとBSI値0.0、2.4となり平成26年上期で「下降」とする企業を「上昇」とする企業が上回りBSI値はプラスを示した。ただ平成26年下期にかけては、「上昇」と見込む企業が減少したため、BSI値は▲2.9と再びマイナスになると予測している。

業種別で実績の2期間を比較すると、卸・小売業、建設業のBSI値はわずかながら悪化しているが、その他の業種のBSI値はマイナス幅が減少している。ただし平成26年下期予測では、全ての業種で今期実績よりも「上昇」と見込む企業が減少すると予測しており、BSI値も製造業、建設業は若干のプラスを示しているものの、全ての業種でマイナス幅が広がっている。また規模別では、各期実績を通して規模の格差は現れており、平成26年下期予測では規模の格差は更に広がると予測している。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	27.1	27.1	0.0	31.4	26.7	2.4	22.0	27.7	▲2.9
製 造 業	28.5	24.5	2.0	35.8	24.6	5.6	31.7	24.0	3.9
卸・小売業	19.7	36.4	▲8.4	20.0	38.5	▲9.3	7.8	45.4	▲18.8
飲 食 業	9.5	38.1	▲14.3	28.6	33.3	▲2.4	15.8	42.1	▲13.2
運輸・通信業	23.5	35.3	▲5.9	17.6	23.5	▲3.0	5.9	23.5	▲8.8
建 設 業	45.1	19.6	12.8	42.0	18.0	12.0	26.0	20.0	3.0
サービス業	22.9	26.3	▲1.7	25.4	27.1	▲0.9	8.6	24.2	▲7.8
A規模企業	38.3	21.8	8.3	37.1	19.7	8.7	36.7	15.3	10.7
B規模企業	21.9	29.7	▲3.9	28.9	30.0	▲0.5	15.0	33.7	▲9.4

### 3. 企業経営動向

#### (1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	実 績						予 測		
	平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S I	加	少	S I	加	少	S I
全 業 種	23.5	29.9	▲3.2	30.1	29.2	0.5	17.6	30.6	▲6.5
製 造 業	25.6	29.6	▲2.0	35.0	28.1	3.5	25.9	24.4	0.8
卸・小売業	17.7	30.6	▲6.5	18.5	35.4	▲8.5	9.7	37.1	▲13.7
飲 食 業	4.5	45.5	▲20.5	27.3	36.4	▲4.6	10.0	35.0	▲12.5
運輸・通信業	25.0	43.8	▲9.4	17.6	29.4	▲5.9	6.3	37.5	▲15.6
建 設 業	34.7	20.4	7.2	30.0	20.0	5.0	8.2	30.6	▲11.2
サービス業	19.3	28.1	▲4.4	31.0	31.0	0.0	11.5	42.3	▲15.4
A規模企業	32.6	20.9	5.9	39.4	22.0	8.7	33.3	16.3	8.5
B規模企業	19.2	34.1	▲7.5	25.8	32.5	▲3.4	9.9	37.6	▲13.9

この調査は、製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、対直前期と比較したものである。平成26年上期での全業種平均をみると、対直前期に比べ「増加」と回答した企業は30.1%で、「減少」と回答した企業は29.2%となり、BSI値は0.5となっている。しかし平成26年下期予測では、「増加」とする企業が減少したためBSI値は▲6.5と再びマイナス値になると予測している。

業種別で実績の2期間を比較すると、卸・小売業のBSI値のみマイナス幅がわずかながら悪化しているが、それ以外の業種のBSI値はプラス値か改善傾向を示している。しかし平成26年下期予測では、全ての業種で「増加」とする企業が減少したため、BSI値0.8の製造業以外は大幅なマイナスと予測している。また規模別の平成26年下期予測をみると、B規模企業が大幅なマイナスで、更に格差は広がると予測している。

## (2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	実 績						予 測		
	平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	4.5	12.5	▲4.0	14.8	14.3	0.3	10.6	15.5	▲2.5
製 造 業	1.6	13.5	▲6.0	9.1	12.6	▲1.8	6.9	13.2	▲3.2
卸・小売業	6.6	9.8	▲1.6	27.4	17.7	4.9	21.7	18.3	1.7
飲 食 業	5.0	10.0	▲2.5	25.0	10.0	7.5	16.7	16.7	0.0
運輸・通信業	0.0	42.9	▲21.5	0.0	28.6	▲14.3	0.0	37.5	▲18.8
建 設 業	11.6	7.0	2.3	22.7	6.8	8.0	19.0	9.5	4.8
サービス業	7.5	13.2	▲2.9	13.0	22.2	▲4.6	4.0	22.0	▲9.0
A規模企業	4.0	8.8	▲2.4	11.1	10.3	0.4	11.4	8.9	1.3
B規模企業	4.8	14.3	▲4.8	16.6	16.2	0.2	10.2	18.9	▲4.4

平成26年上期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、「上昇」と答えた企業は14.8%と前期に比べ10%以上上昇を示している。BSI値については0.3とプラスに転じる傾向が見られたが、平成26年下期予測では下げ幅は小さいものの再びマイナスに転じている。

業種別に見ると、平成26年上期実績では、「上昇」とする企業が大幅に増えたことから、サービス業以外の業種でBSI値はプラスとなっているかマイナス幅が減少している。平成26年下期予測では、前期にBSI値がプラスであった業種がマイナスに転じることはないが、全ての業種で緩やかな下降線をたどると予測している。規模別の平成26年上期実績をみると、A規模企業、B規模企業ともにプラスのBSI値を計上しているが、平成26年下期予測では明暗が分かれており、今後も若干の格差が現れると予測している。

## (3) 営業利益

営業利益	実 績						予 測		
	平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月			平成 26 年 7 月～1 2 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全 業 種	15.8	35.8	▲10.0	21.0	34.5	▲6.8	12.4	33.8	▲10.7
製 造 業	18.0	36.0	▲9.0	24.4	35.1	▲5.4	17.9	27.7	▲4.9
卸・小売業	9.7	41.9	▲16.1	10.8	40.0	▲14.6	1.6	49.2	▲23.8
飲 食 業	4.8	52.4	▲23.8	19.0	38.1	▲9.6	10.5	42.1	▲15.8
運輸・通信業	25.0	43.8	▲9.4	25.0	37.5	▲6.3	6.3	37.5	▲15.6
建 設 業	18.0	28.0	▲5.0	23.5	21.6	1.0	10.2	28.6	▲9.2
サービス業	14.3	26.8	▲6.3	17.9	35.7	▲8.9	9.6	38.5	▲14.5
A規模企業	20.0	28.5	▲4.3	28.0	25.8	1.1	22.5	22.5	0.0
B規模企業	13.8	39.3	▲12.8	17.7	38.7	▲10.5	7.5	39.2	▲15.9

各企業における営業利益を全業種で見ると、平成26年上期では「減少」した企業が「増加」した企業を上回り、34.5%が「減少」と回答、BSI値は、▲6.8となっている。平成26年下期予測についても、「減少」と答えた企業が、「増加」した企業を上回り、BSI値は、▲10.7となり収益環境は依然大きな改善は見込めないと予測している。

#### (4) 資金繰り

資金繰り 項目 業種	実 績						予 測		
	平成25年7月～12月			平成26年1月～6月			平成26年7月～12月		
	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I
全業種	8.7	22.3	▲6.8	8.6	23.2	▲7.3	7.7	22.7	▲7.5
製造業	10.1	23.1	▲6.5	9.4	23.6	▲7.1	9.8	22.7	▲6.5
卸・小売業	6.6	16.4	▲4.9	3.2	17.7	▲7.3	0.0	19.7	▲9.9
飲食業	4.5	36.4	▲16.0	13.6	22.7	▲4.6	5.0	25.0	▲10.0
運輸・通信業	0.0	43.8	▲21.9	0.0	50.0	▲25.0	0.0	47.1	▲23.6
建設業	14.3	12.2	1.1	18.0	10.0	4.0	14.9	8.5	3.2
サービス業	5.4	23.2	▲8.9	3.6	32.1	▲14.3	5.7	30.2	▲12.3
A規模企業	11.0	12.6	▲0.8	12.5	13.3	▲0.4	12.8	16.8	▲2.0
B規模企業	7.6	26.8	▲9.6	6.8	27.8	▲10.5	5.2	25.5	▲10.2

資金繰りについては、実績の2期間で比較してもほとんど差が無く、各項目で改善のみられた平成26年上期においても、全業種で見ると資金繰りが「楽である」と回答した企業は8.6%、「苦しい」が23.2%でBSI値は▲7.3となっている。今後の予測においても、改善の兆しは現れないと見ている。

#### (5) 借入れ

借入れ 項目 業種	実 績						予 測		
	平成25年7月～12月			平成26年1月～6月			平成26年7月～12月		
	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	13.1	11.1	1.0	14.1	10.6	1.8	11.9	12.7	▲0.4
製造業	12.8	12.8	0.0	14.5	13.0	0.8	13.5	16.1	▲1.3
卸・小売業	8.8	5.3	1.8	10.0	5.0	2.5	6.8	5.1	0.9
飲食業	10.5	26.3	▲7.9	10.5	26.3	▲7.9	0.0	23.5	▲11.8
運輸・通信業	6.7	20.0	▲6.7	6.7	20.0	▲6.7	0.0	26.7	▲13.4
建設業	24.5	8.2	8.2	24.0	4.0	10.0	20.0	6.0	7.0
サービス業	11.3	5.7	2.8	11.1	5.6	2.8	11.8	7.8	2.0
A規模企業	17.3	3.9	6.7	19.4	2.3	8.6	18.3	5.6	6.4
B規模企業	11.1	14.6	▲1.8	11.5	14.5	▲1.5	8.9	16.2	▲3.7

各企業における借入れの状況を全業種で見ると、平成26年上期では「容易」とした企業が14.1%、「困難」とした企業が10.6%で、「困難」とした企業を「容易」とした企業が上回った。しかしながら先行きについては、12.7%が「困難」と回答し、「容易」は11.9%となり、再びマイナスの傾向で推移すると予測している。

#### (6) 設備投資

設備投資 項目 業種	実績						予測		
	平成25年7月～12月			平成26年1月～6月			平成26年6月～12月		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	10.8	21.5	▲5.4	13.3	18.8	▲2.8	13.1	20.7	▲3.8
製造業	10.1	21.1	▲5.5	12.7	19.6	▲3.5	15.5	19.6	▲2.1
卸・小売業	7.3	25.5	▲9.1	10.5	24.6	▲7.1	14.0	24.6	▲5.3
飲食業	15.0	20.0	▲2.5	10.0	20.0	▲5.0	5.6	22.2	▲8.3
運輸・通信業	20.0	33.3	▲6.7	13.3	33.3	▲10.0	0.0	40.0	▲20.0
建設業	12.5	18.8	▲3.2	22.4	10.2	6.1	16.7	20.8	▲2.1
サービス業	11.3	18.9	▲3.8	11.1	13.0	▲1.0	6.0	14.0	▲4.0
A規模企業	18.8	14.1	2.4	22.5	11.6	5.5	23.2	14.4	4.4
B規模企業	6.9	25.2	▲9.2	8.9	22.2	▲6.7	8.2	23.7	▲7.8

各企業における設備投資の状況を全業種で見ると、平成26年上期では、13.3%が「増加」と答え、18.8%が「減少」と回答。業種別では、各項目でBSI値がプラスの建設業のみこの項目でもBSI値は6.1とプラス。今後については、「増加」が13.1%、「減少」が20.7%でBSI値は▲3.8となり、設備投資の進展も緩やかと予測している。

#### (7) 雇用

雇用 項目 業種	実績						予測		
	平成25年7月～12月			平成26年1月～6月			平成26年6月～12月		
	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	7.6	14.9	▲3.7	10.6	17.5	▲3.5	9.0	13.4	▲2.2
製造業	9.5	14.5	▲2.5	12.2	18.0	▲2.9	10.3	10.3	0.0
卸・小売業	3.5	12.3	▲4.4	3.3	10.0	▲3.4	1.7	10.3	▲4.3
飲食業	5.0	20.0	▲7.5	15.0	30.0	▲7.5	11.1	11.1	0.0
運輸・通信業	0.0	46.7	▲23.4	6.7	60.0	▲26.7	0.0	53.3	▲26.7
建設業	8.3	12.5	▲2.1	16.3	12.2	2.1	14.3	12.2	1.1
サービス業	7.3	10.9	▲1.8	7.1	12.5	▲2.7	9.4	18.9	▲4.8
A規模企業	14.7	15.5	▲0.4	20.6	18.3	1.2	16.4	10.2	3.1
B規模企業	4.1	14.7	▲5.3	5.8	17.2	▲5.7	5.4	15.0	▲4.8

各企業における雇用の状況については、実績の2期間で比較してもほとんど差が無く、平成26年上期では、10.6%が「増加」、17.5%が「減少」と回答、BSI値は▲3.5となっている。しかし今後の予測を業種別でみると、建設業ではBSI値が1.1とプラス値で、また製造業、飲食業で「減少」とする企業が減ってBSI値は0.0となっており、全業種平均のBSI値も▲2.2と、少しずつではあるが改善の傾向と予測されている。

#### 4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の41.1%であり、ついで「原材料価格高」の34.7%、「商品価格・受注単価安」と「求人難」の25.6%、「人件費の高騰」の20.2%の順になっている。

業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」の41.9%で、ついで「原材料価格高」38.6%、「商品価格・受注単価安」31.4%、「求人難」の20.0%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の49.3%が最も多く、ついで「原材料価格高」の22.4%、「人件費の高騰」と「流通経費増大」の17.9%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の68.2%が最も多く、ついで「人件費の高騰」の36.4%、「売上・受注不振」と「求人難」の27.3%となっている。運輸・通信業では、「原材料価格高」と「求人難」がともに47.1%と最も多く、ついで「売上・受注不振」の29.4%、「商品価格・受注単価安」の23.5%となっている。建設業では、「求人難」の45.1%と最も多く、ついで「売上・受注不振」の33.3%、「商品価格・受注単価安」と「原材料価格高」の31.4%となっている。サービス業では、「売上・受注不振」の44.1%が最も多く、ついで「求人難」の32.2%、「人件費の高騰」の30.5%、「原材料価格高」の22.0%となっている。

規模別の全企業平均を見ると、A規模企業で最も多いのは、「原材料価格高」の41.4%、ついで、「求人難」の39.1%、「売上・受注不振」の34.6%、「商品価格・受注単価安」29.3%の順であるのに対し、B規模企業では、「売上・受注不振」が44.0%と最も多く、ついで「原材料価格高」の31.7%、「商品価格・受注単価安」23.9%、「求人難」の19.5%の順となっている。

#### 5. 消費税転嫁に対する問題点や要望事項

この調査は、平成26年4月に8%に増税された消費税の転嫁に対する問題点や要望事項について記述式で調査したもので40件の意見があった。その内容として、「価格に消費税を転嫁できない」「消費税分の値引きが要求される」「価格に転嫁するタイミングが難しい」「顧客に納得してもらうのに労力を要した」など消費税転嫁に関する問題点がいくつか挙げられた。また「売上げそのものが落ち込んだ」「まとめ買いが減った」など売上に直結しているケースや「消費税よりも原材料費高騰の方が転嫁できない」「ガソリン等の経費高騰分は製造単価としてみてもらえない」などの意見もあった。一方で「事務処理が手間なので消費税の増税は一度にして欲しい」「消費税増税が確定ならば値上げ等も検討しないといけないので早く確定して欲しい」「景気が腰折れしないように事前事後に十分な対策を取った上で予定通り実施して欲しい」といった要望事項も見られた。